



2020年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年3月12日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション
 コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥村 正孝

TEL 06-6357-0101

定時株主総会開催予定日 2020年4月24日

配当支払開始予定日

2020年4月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期の連結業績(2019年2月1日～2020年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	8,359	29.3	742	142.5	740	74.1	271	200.3
2019年1月期	6,466	15.2	305		425		90	

(注) 包括利益 2020年1月期 459百万円 (355.3%) 2019年1月期 100百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	56.35		13.3	13.4	8.9
2019年1月期	18.46		4.7	8.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 2020年1月期 百万円 2019年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	5,518	2,456	37.0	424.37
2019年1月期	4,806	2,092	39.9	398.20

(参考) 自己資本 2020年1月期 2,043百万円 2019年1月期 1,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	546	182	111	592
2019年1月期	832	276	452	340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年1月期		0.00		30.00	30.00	144	162.5	6.9
2020年1月期		0.00		35.00	35.00	168	62.1	8.5
2021年1月期(予想)		0.00		35.00	35.00		49.6	

(注1) 2020年1月期の配当金内訳は、普通配当30円00銭、創立50周年に向けての記念配当5円00銭となっております。

(注2) 2021年1月期の配当金内訳は、普通配当30円00銭、創立50周年記念配当5円00銭となっております。

3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	17.6	400	9.0	400	9.5	160	31.0	33.23
通期	9,000	7.7	825	11.2	825	11.4	340	25.3	70.61

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期	5,500,000 株	2019年1月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2020年1月期	684,597 株	2019年1月期	684,102 株
期中平均株式数	2020年1月期	4,815,753 株	2019年1月期	4,894,240 株

(参考)個別業績の概要

2020年1月期の個別業績(2019年2月1日～2020年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	4,079	6.8	129	16.0	206	24.7	95	
2019年1月期	4,377	11.9	153		273		53	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期	19.74	
2019年1月期	10.94	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年1月期	3,407		1,217		35.7		252.77	
2019年1月期	3,651		1,266		34.7		262.96	

(参考) 自己資本 2020年1月期 1,217百万円 2019年1月期 1,266百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績(1) 当期の経営成績の概況」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成31年2月1日～令和2年1月31日)につきましてご説明いたします。

当期は当社グループの中期経営計画「第9次4カ年計画」の最終年度となります。来期に創立50周年を迎えるにあたり、中期経営計画で取り組んできました「1つの改革と3つの投資」の効果を成果につなげるべく活動をおこなってまいりました。そのような中で現在、新型コロナウイルス感染症が世界を震撼させており、その影響を受けて日本国内はもとより中国市場においても当社の衛生管理機器の期待が高まり、創立50周年において更に企業の存在価値を高めていきたいと考えております。

また当社は、長年社会活動として30年前から水質を守るための家庭排水に対する啓蒙活動やペットボトルごみ削減の為にマイボトル推奨など、世界的な取組である「SDGs」活動を既に推進してまいりました。この活動をより積極的に推進する為に、当社では独自の「ステハジ」プロジェクトを発足し推進しております。なお、環境省の「熱中症予防プロジェクト」において、2019年を含め5年連続で「最優秀賞」を受賞しております。

当社グループの主要事業は「水関連機器事業」「メンテナンス事業」「HOD(水宅配)事業」の3本柱で展開してまいりました。当期は上記に加え、これまでその他育成事業として拡充を図ってきた「フランチャイズ事業」が、当社グループの業績に寄与するまでに成長してまいりましたので、当期より第4の事業として新たに加えております。

当連結会計年度の各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

「家庭用機器製品」につきましては、「飲料水への安心・安全」から「健康志向」へと消費者の「飲料水」に対する意識は依然と高いままで推移しております。当社は創立50周年を来期に控え、数年前から大規模販売促進企画の準備活動をおこなってまいりました。

なお、新規事業拡大の為に、家庭用機器事業部の人員を半数以上投入した結果、当期は損失が生じました。来期は創立50周年の販売促進企画を実行する年であり、期初には予算に見合う人員は整えております。

「業務用機器製品」につきましては、「水自動販売機事業」・「ウォータークーラー事業」・「衛生管理機器事業」の3事業があります。2020年真夏に開催される東京五輪に向け、五輪会場をはじめスポーツ施設や公共施設・交通機関などに当社製品を設置。

「水自動販売機事業」では、昨年の消費税増税の影響を受け、一時的に導入が鈍化致しました。

「ウォータークーラー事業」は、東京五輪会場のほか都営地下鉄などの駅や主要空港、公共施設への導入実績に加え、小中学校等の教育施設への導入が順調に増加いたしました。また、東京五輪後に控える25年の大阪・関西万博に向けて更に市場拡大します。

「衛生管理機器事業」につきましては、新設の国立最先端医療施設への導入など、当社が掲げている「医・食・獣(動物関連)」各分野への導入をしております。また、昨年中国武漢から発生した新型コロナウイルス感染症の影響で、問い合わせが国内外共に増加しており、来期の収益に貢献する事と予測しております。当期におきましては売上高2,416,449千円(前年同期比12.2%減)、営業利益69,740千円、(同58.1%減)となりました。

(メンテナンス事業)

創立以来50年近くにわたる実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も末永くお客様にご愛用頂ける当社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。昨今のお客様のライフスタイルの多様化への対応とサービス体制の強化を行い、売上高1,921,879千円(同4.9%増)、営業利益256,167千円(同7.6%増)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、営業社員の育成と既存加盟店のサポートに注力したことにより加盟店ユーザーが増加しました。なお、ボトルドウォーターの供給元プラントを一部移管した事と、Webプロモーションの積極的推進に伴う販売促進費増加により、売上高1,366,373千円(同0.9%増)、営業利益72,766千円(同28.8%減)となりました。

(フランチャイズ事業)

当社グループは、2014年にフランチャイズ事業を立ち上げ育成してまいりました。前期に新たな投資を行いフランチャイズ事業として宅配・食品関連の拡大を図りました。中でも当社グループの業務用アルカリイオン水を用いた「水にこだわる高級食パン」食パン専門店を展開。2018年9月に本店をオープン以来、連日完売が続いております。

第1次出店計画「3年間100店舗の出店」の目標を掲げております。

20年1月末時点で22都道府県にて50店舗(直営・フランチャイズを含む)と、当初予定を上回るペースで出店した事が業績に寄与しました。

(フランチャイズ加盟店募集においては一般募集しておりません)

その結果、当該事業は売上高2,586,892千円(同862.6%増)、営業利益541,303千円(同1585.6%増)となりました。

以上のような状況で推移した結果、当連結会計年度は売上高8,359,578千円(同29.3%増)、営業利益742,009千円(同142.5%増)、経常利益は740,636千円(同74.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は271,376千円(同200.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における流動資産は3,611,552千円となり、前連結会計年度末に比べ712,874千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が338,205千円、受取手形及び売掛金が269,330千円増加したことによるものであります。固定資産は1,906,912千円となり、前連結会計年度末に比べ1,154千円減少いたしました。これは主に投資その他資産が30,267千円、無形固定資産が11,671千円増加しましたが、有形固定資産が43,093千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,518,464千円となり、前連結会計年度末に比べ711,720千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は2,347,021千円となり、前連結会計年度末に比べ359,979千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が232,832千円、短期借入金が120,000千円増加したことによるものであります。固定負債は715,371千円となり、前連結会計年度末に比べ11,984千円減少いたしました。これは主にその他固定負債が87,597千円増加しましたが、長期借入金が95,073千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,062,392千円となり、前連結会計年度末に比べ347,994千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は2,456,071千円となり、前連結会計年度末に比べ363,725千円増加いたしました。これは主に非支配株主持分が237,910千円、利益剰余金が126,899千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.0%(前連結会計年度末は39.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が546,582千円、投資活動による資金の減少が182,269千円、財務活動による資金の減少が111,807千円、現金及び現金同等物に係る換算差額が241千円の減少となりましたので前連結会計年度末に比べ252,263千円増加し、当連結会計年度末におきましては592,534千円（前年同期比74.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は546,582千円（前期は832,785千円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加額200,633千円、法人税等の支払額252,076千円がありましたが、税金等調整前当期純利益746,987千円、減価償却費140,353千円、仕入債務の増加額172,894千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は182,269千円（前期は276,877千円の減少）となりました。これは主に定期預金の純増加額94,201千円、有形固定資産の取得による支出81,790千円、無形固定資産の取得による支出26,325千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は111,807千円（前期は452,193千円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増加額120,000千円がありましたが、長期借入金の返済による支出100,378千円、配当金の支払額144,264千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期
自己資本比率	42.8%	39.9%	37.0%
時価ベースの自己資本比率	96.9%	84.6%	205.6%
債務償還年数	一年	1.76年	2.72年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△52.90倍	164.18倍	106.64倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

当期の経営成績の概況に記載のとおり、来期は創立50周年にあたります。そのような中で現在、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて日本国内はもとより中国市場においても衛生管理機器への問合せが増加しており、来期の実績に反映されてくると見込んでおります。また、創立50周年販売促進企画の推進及びフランチャイズ事業につきましては、引き続き出店を加速してまいります。

なお、2021年1月期の連結業績予想につきましては、売上高9,000百万円（前期比7.7%増）、営業利益825百万円（同11.2%増）、経常利益825百万円（同11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益340百万円（同25.3%増）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社12社(株)OSGウォーターテック、(株)ウォーターネット、欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司、(株)OSGコミュニケーションズ、(株)銀座仁志川 他7社)により構成されており、電解水素水生成器、浄水器、HOD(水宅配)事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 水関連機器事業

主要な製・商品は、電解水素水生成器、浄水器、衛生管理機器、水自動販売機、ウォータークーラー等であり、国内販売につきましては当社及び連結子会社が行い、製造につきましては(株)OSGウォーターテックが行っております。中国市場につきましては、欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司が製造し、販売代理店を通じて販売を行っております。

(2) メンテナンス事業

主要な製・商品は、電解水素水生成器、浄水器等の交換用カートリッジ及び衛生管理機器用電解添加液等であります。

電解水素水生成器用カートリッジ及び衛生管理機器用添加液等

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては(株)OSGウォーターテックが行っており、中国においては欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司が製造・販売を行っております。

浄水器用カートリッジ

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては(株)OSGウォーターテック・欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司及び外部の協力会社が行っております。

(3) HOD(水宅配)事業

当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業はエリアライセンスチェーン形式をとっており、エリアライセンスを取得された加盟店で構成され、全国展開を図っております。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラント及びサーバー等であり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力しております。

(4) フランチャイズ事業

当事業は、当社グループの業務用アルカリイオン水を用いた「水にこだわる高級食パン」食パン専門店の運営・フランチャイズ展開及び介護宅配弁当の製造・販売を行っております。主要な製・商品は、食パン・食材・ロイヤリティ・介護宅配弁当等であり、加盟店の獲得には当社が協力しております。

(5) その他事業

その他事業は、家庭用電気治療器・健康食品及び健康器具等の販売であります。

なお、(株)ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施しておりましたが、現在、事業を一時休止しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当連結会計年度 (令和2年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,637	1,800,843
受取手形及び売掛金	897,101	1,166,431
商品及び製品	192,515	274,763
原材料及び貯蔵品	312,733	291,919
その他	37,640	82,054
貸倒引当金	△3,951	△4,459
流動資産合計	2,898,677	3,611,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,236,511	1,261,611
減価償却累計額	△711,299	△739,171
建物及び構築物(純額)	525,211	522,439
機械装置及び運搬具	116,809	82,622
減価償却累計額	△98,022	△68,081
機械装置及び運搬具(純額)	18,786	14,541
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	4,388	3,950
その他	493,995	521,712
減価償却累計額	△399,169	△462,523
その他(純額)	94,825	59,188
有形固定資産合計	1,367,167	1,324,074
無形固定資産		
ソフトウェア	37,307	59,091
その他	32,886	22,773
無形固定資産合計	70,194	81,865
投資その他の資産		
投資有価証券	29,064	30,650
長期預金	7,000	7,000
長期貸付金	11,283	11,539
繰延税金資産	112,120	95,159
保険積立金	258,455	265,039
その他	70,962	109,325
貸倒引当金	△18,181	△17,741
投資その他の資産合計	470,704	500,972
固定資産合計	1,908,066	1,906,912
資産合計	4,806,743	5,518,464

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当連結会計年度 (令和2年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,640	406,473
短期借入金	1,100,000	1,220,000
1年内返済予定の長期借入金	99,996	95,392
リース債務	22,230	15,995
未払法人税等	132,907	177,428
賞与引当金	38,534	38,696
返品調整引当金	2,642	1,452
その他	417,090	391,583
流動負債合計	1,987,041	2,347,021
固定負債		
長期借入金	266,462	171,389
リース債務	32,937	22,491
役員退職慰労引当金	144,398	147,818
退職給付に係る負債	200,929	203,310
資産除去債務	43,338	43,474
その他	39,290	126,887
固定負債合計	727,356	715,371
負債合計	2,714,398	3,062,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	909,999	1,036,898
自己株式	△306,920	△307,710
株主資本合計	1,894,480	2,020,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△582	427
為替換算調整勘定	23,787	22,482
その他の包括利益累計額合計	23,204	22,910
非支配株主持分	174,659	412,570
純資産合計	2,092,345	2,456,071
負債純資産合計	4,806,743	5,518,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
売上高	6,466,199	8,359,578
売上原価	2,365,687	3,702,433
売上総利益	4,100,511	4,657,145
販売費及び一般管理費	3,794,530	3,915,136
営業利益	305,980	742,009
営業外収益		
受取利息	4,770	4,361
受取配当金	305	443
受取保険金	113,945	2,635
仕入割引	1,984	2,302
その他	18,861	10,613
営業外収益合計	139,867	20,355
営業外費用		
支払利息	5,117	5,131
支払手数料	479	450
為替差損	9,893	5,730
減価償却費	3,187	2,672
その他	1,702	7,744
営業外費用合計	20,381	21,728
経常利益	425,466	740,636
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	341
負ののれん発生益	—	12,273
特別利益合計	—	12,614
特別損失		
減損損失	137,615	6,264
固定資産除却損	620	0
特別損失合計	138,236	6,264
税金等調整前当期純利益	287,230	746,987
法人税、住民税及び事業税	130,658	270,207
法人税等調整額	34,880	16,753
法人税等合計	165,538	286,960
当期純利益	121,691	460,026
非支配株主に帰属する当期純利益	31,328	188,650
親会社株主に帰属する当期純利益	90,362	271,376

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
当期純利益	121,691	460,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,794	1,010
為替換算調整勘定	△16,931	△1,305
その他の包括利益合計	△20,725	△294
包括利益	100,965	459,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,317	271,081
非支配株主に係る包括利益	30,647	188,650

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成30年2月1日至平成31年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	968,086	△196,768	2,062,719
当期変動額					
剰余金の配当			△148,448		△148,448
親会社株主に帰属する当期純利益			90,362		90,362
自己株式の取得				△110,152	△110,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△58,086	△110,152	△168,238
当期末残高	601,000	690,401	909,999	△306,920	1,894,480

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,211	40,719	43,930	108,993	2,215,643
当期変動額					
剰余金の配当					△148,448
親会社株主に帰属する当期純利益					90,362
自己株式の取得					△110,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,794	△16,931	△20,725	65,666	44,940
当期変動額合計	△3,794	△16,931	△20,725	65,666	△123,297
当期末残高	△582	23,787	23,204	174,659	2,092,345

当連結会計年度(自平成31年2月1日至令和2年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	909,999	△306,920	1,894,480
当期変動額					
剰余金の配当			△144,476		△144,476
親会社株主に帰属する当期純利益			271,376		271,376
自己株式の取得				△789	△789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	126,899	△789	126,109
当期末残高	601,000	690,401	1,036,898	△307,710	2,020,590

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△582	23,787	23,204	174,659	2,092,345
当期変動額					
剰余金の配当					△144,476
親会社株主に帰属する当期純利益					271,376
自己株式の取得					△789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,010	△1,305	△294	237,910	237,616
当期変動額合計	1,010	△1,305	△294	237,910	363,725
当期末残高	427	22,482	22,910	412,570	2,456,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	287,230	746,987
減価償却費	146,320	140,353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,993	68
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,228	△1,190
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,421	2,380
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,120	3,420
受取利息及び受取配当金	△5,075	△4,805
支払利息	5,117	5,131
為替差損益(△は益)	11,950	7,275
受取保険金	△113,945	—
固定資産除却損	620	320
減損損失	137,615	6,264
負ののれん発生益	—	△12,273
売上債権の増減額(△は増加)	△33,209	△200,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	107,658	△53,187
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,283	172,894
その他	123,824	△14,025
小計	675,599	798,979
利息及び配当金の受取額	5,073	4,803
利息の支払額	△5,072	△5,125
保険金の受取額	113,945	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	43,238	△252,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	832,785	546,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△182,001	△94,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	19,472
有形固定資産の取得による支出	△77,246	△81,790
無形固定資産の取得による支出	△24,561	△26,325
投資有価証券の売却による収入	6,405	—
貸付金の回収による収入	526	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,877	△182,269

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△106,496	△100,378
自己株式の取得による支出	△110,152	△789
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,176	△21,376
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	35,000	35,000
配当金の支払額	△148,369	△144,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,193	△111,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,227	△241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,486	252,263
現金及び現金同等物の期首残高	240,784	340,271
現金及び現金同等物の期末残高	340,271	592,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 12社

連結子会社の名称

(株)OSGウォーターテック

欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司

(株)ウォーターネット

(株)OSGコミュニケーションズ

(株)銀座仁志川

その他7社

このうち、その他1社については、当連結会計年度に新たに取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その他1社の決算日は11月30日であり、欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司とその他2社の決算日は12月31日であり、(株)銀座仁志川とOSG WATER-TECH INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年から39年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

また、連結子会社のうち(株)OSGウォーターテック、(株)ウォーターネット及び(株)OSGコミュニケーションズにおいては、従業員退職金の全額について中小企業退職金共済制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,846千円は、「仕入割引」1,984千円、「その他」18,861千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」、「HOD（水宅配）事業」、「フランチャイズ事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、電解水素水生成器、衛生管理機器、ウォータークーラー、水自動販売機等
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、衛生管理機器用添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
フランチャイズ事業	食パン、食材、ロイヤリティ、介護宅配弁当等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチャ イズ事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,753,328	1,832,018	1,354,441	268,733	257,678	6,466,199	—	6,466,199
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,753,328	1,832,018	1,354,441	268,733	257,678	6,466,199	—	6,466,199
セグメント利益	166,437	238,097	102,172	32,112	△6,762	532,057	△226,076	305,980
セグメント資産	1,595,544	1,074,802	241,551	191,228	104,438	3,207,564	1,599,179	4,806,743
その他の項目								
減価償却費	69,002	56,539	5,132	4,229	5,905	140,810	5,510	146,320
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	31,204	26,747	22,954	20,550	—	101,458	21,157	122,615

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△226,076千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,599,179千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成31年2月1日至令和2年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フランチャ イズ事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,416,449	1,921,879	1,366,373	2,586,892	67,985	8,359,578	—	8,359,578
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,416,449	1,921,879	1,366,373	2,586,892	67,985	8,359,578	—	8,359,578
セグメント利益	69,740	256,167	72,766	541,303	△148	939,829	△197,819	742,009
セグメント資産	1,363,067	1,112,091	241,988	1,067,054	36,492	3,820,695	1,697,768	5,518,464
その他の項目								
減価償却費	55,363	55,477	9,187	13,381	1,662	135,072	5,281	140,353
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,993	5,962	28,188	63,639	—	107,783	4,703	112,487

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△197,819千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,697,768千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、「その他事業」に含まれていた「フランチャイズ事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	
1株当たり純資産額	398.20円	1株当たり純資産額	424.37円
1株当たり当期純利益	18.46円	1株当たり当期純利益	56.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	90,362	271,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	90,362	271,376
普通株式の期中平均株式数(株)	4,894,240	4,815,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。